

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
17	鈴木 幸司（12）	<p>1. 感染症拡大に備えた保健・医療体制の充実について</p> <p>政府の専門家会議は5月29日に新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言を発表した。</p> <p>「全国の感染状況は大幅に改善されているものの、感染が全くなくなったわけでない。この感染症は、再度の感染拡大が予想され、長丁場の対応が必要」、「感染状況が落ち着いている今こそ、今後の新たな感染拡大を見据え、検査体制、クラスター対策、医療提供体制の強化、治療法・治療薬の確定等に取り組むべき」と結論づけられている。次の感染拡大に備えて、市町村も今から準備しておく必要があるだろう。</p> <p>政府は既に、東京都、神奈川県、大阪府など一部の自治体に設定された新型コロナウイルスに対する重点医療機関を全都道府県に設置する必要があると判断し、そのための予算措置についても盛り込んだ補正予算案が今国会において成立するものと見られている。</p> <p>第二種感染症指定医療機関である富士市立中央病院をはじめとする市内の医療関係者の皆様には、今回、大変な御苦勞をおかけしたことと思う。分からないものへの恐怖感、いわれのない誹謗中傷の中、最前線で戦う者の矜持を示していただいた多くの方々に感謝したい。</p> <p>同様に、新型コロナウイルス対応で最前線に立つ全国の保健所で組織する全国保健所長会が4月25日に会見し、過労死ラインの月80時間を超える時間外労働、電話が繋がらない、PCR検査が受けられないなどの不満からくるクレーム対応など、過酷な労働状況を明かしている。その背景には、1994年に保健所法が全面改正され、行政改革の名の下、当時847あった保健所が2020年には469へと半減したという実態があるようだ。群馬県の大月邦夫氏は、その論文（2010年7月15日）で、10年間で保健所の検査能力が10分の1にまで減少したことを明らかにしている。</p> <p>また、公益社団法人全日本病院協会らによる新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査（2020年6月5日）により、新型コロナウイルス患者受入病院（回答数339）の78.2%が赤字だという報告がされている。</p> <p>予期せぬ感染症という新たな危機に対し、効率化と緊急事態における危機管理をどうやって両立させるべきなのか。保健医療体制の充実のために予算をどこまで費やすべきなのか。今回のようなパンデミックにおいて、市民の健康・生命を守るために、今、基礎自治体としてできることは何なのか、当局の見解を伺いたい。</p> <p>(1) 市内に整備されたPCR検査のできる地域外来・検査センターの概要</p> <p>(2) 市民に対して実施されたPCR検査数は、地域外来・検査センター整備前と整備後でどのように変化したか。</p> <p>(3) 地域外来・検査センターと富士保健所の連携、役割分担</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
17	鈴木 幸司（12）	<p>はどのようになっているのか。</p> <p>(4) 第二種感染症指定医療機関である富士市立中央病院における新型コロナウイルス感染者の受入れ状況</p> <p>(5) 一般病棟との動線管理はどのようにされているのか。</p> <p>(6) マスク、消毒液、防護服等、必要な資機材は充足しているか。</p> <p>(7) 次の感染拡大に備えて、新たな設備投資として何が必要だと見込まれるか。</p> <p>(8) 富士市立中央病院の今年度の医業収支についてどう捉えるか。</p>	市長 及び 担当部長